

安全や責任の原点に立ち返る

～タクシー政策議員連盟総会～



超党派の国会議員で組織する「タクシー政策議員連盟」（以下「議連」）は6月13日（火）、参議院議員会館講堂で総会を開き、タクシー業界をめぐる諸課題について意見を交わした。総会には、衆・参国会議員42人、交運労協、ハイタクフォーラム、全国ハイヤー・タクシー連合会（以下「全タク連」）など関係者約140人が出席した。

議連総会は、森屋隆事務局長が進行を務め、辻元清美会長は、「お客さまが都市部を中心に戻っているが、一方で乗務員の不足、コロナ禍で借りたお金の返済など、新たな問題に直面している」「ライドシェアを解禁すれば、経済が伸びていくような幻想が飛び交っている」「ライドシェアの問題について、各方面から掘り下げて、変な方向に行かないようにしたい」「議員連盟は、労働組合、事業者、国土交通省が三位一体となり進めたい。議員も、政治状況がどうなろうと結束を保ちたい」などとあいさつした。

続いて、全タク連が「4月段階のタクシー業界の現状とタクシー事業の維持・再生のための支援要望（ライドシェア断固阻止、乗務員不足対策支援、運賃改定の速やかな実現など）」、交運労協からは「限定付きライドシェアの話が聞こえてきたが、軽井沢スキーバス事故や知床旅客船事故などをふまえ、安全の原点に立ち返り、信頼できるタクシー産業をめざしていくべき」、ハイタクフォーラムは「直近の運賃改定で活性化・適正化に明るい兆しが見えてきた。人手不足解消に向けた一手と、法律を守る事業者とそこで働く労働者が報われる制度政策の実現を進めてほしい」などとあいさつした。

また、岡野まさ子国土交通省自動車局審議官と森哲也旅客課長から「ラストワンマイル・モビリティ検討会の方向性とライドシェア問題」、浦田誠国際運輸労連政策部長から「ライドシェアをめぐる世界情勢と日本での解禁への動きへの批判」、津田光太郎全自交労連書記次長から「ライドシェア解禁派との闘い」「二種免許の重要性」「賃金・労働条件の改善」「営業所や遠隔点呼の緩和」などで説明を受けた。



つねひこ

意見交換では、吉田統彦衆議院議員が「二種免許を持たない者による旅客の輸送を考えていることは事実か。安全対策上、一種免許より厳格な更新時視力検査があるのが二種免許だ」などと国交省に質した。これに対して森課長は「二種免許の件は、全タク連で検討と認識。報道レベルで知るのみ」「ライドシェアはその都度、斉藤国交大臣や堀内自動車局長から『安全や責任の点から認められない』『特区でも考えていない』と明確に申し上げてきた。この点について何ら変わるところはない」などと応えた。



辻元清美会長は、「衆議院解散が、いつあるか分からない状況。日本維新の会がライドシェアを推し進めており、これ以上、維新を増やすと大変なことになる。タクシー業界にとっても超党派の野党議員の議席を守り切らないといけない。野党が減らないように、各都道府県タクシー協会へ議連名簿を回し、都道府県タクシー協会の懇親会に議連議員を呼んでほしい」など団体へ釘を刺した。